

各項目の調査内容について、調査の結果、当該物件は適合証明欄のとおり公庫の定める技術基準に適合していることを証明します。

現地調査実施日 平成 年 月 日

発行日(適合証明日) 平成 年 月 日  
第 号

適合証明欄				
区 分	一戸建て等		マンション	
	証券化支援事業(中古住宅)		証券化支援事業(中古住宅)	
	証券化支援事業(中古住宅)(優良住宅取得支援制度)		証券化支援事業(中古住宅)(優良住宅取得支援制度)	
	耐震性能 ハリアフリ-性能		耐震性能 ハリアフリ-性能	
	リ・ユース 住宅 のタイプ	リ・ユース住宅	リ・ユース 住宅 のタイプ	リ・ユースマンション
		リ・ユースプラス住宅		リ・ユースプラスマンション
リ・ユースプラス住宅(基準金利適用)		リ・ユースプラスマンション(基準金利適用)		
ハリアフリ-タイプ 耐久性タイプ 省エネルギー-タイプ		ハリアフリ-タイプ 耐久性タイプ 省エネルギー-タイプ		
リ・ユースプラス住宅(償還期間の延長)				

検査 機関	検査機関名及び責任者職名		検査機関コード		5 0 0 5		印
	適合証明 技術者	フリガナ 氏名(自署)	(登録証)登録番号		1.1級	2.2級	3.木造
		適合証明 技術者	名称	〒( ) 電話( )-( )-( ) FAX ( )-( )-( )		所在地	
適合証明者欄	建築士事務所	開設者届出印 登録証明書の届出 印と同一の印鑑					

1.建物の所在地(地名地番)							
2.建物又は団地の名称 (マンションの場合)						住宅番号	号
3.敷地面積			m <sup>2</sup>	4.住宅部分の床面積 1 (住宅の専有面積)			m <sup>2</sup>
5.構造	1.木造(一般) 2.木造(耐久性有) 3.準耐火構造(一般) 4.準耐火構造(高性能) 5.耐火構造(一般) 6.性能耐火(耐久性有) 7.性能耐火(耐久性無)						
6.階数	地上	階	地下	階	7.戸建型式	1.一戸建て	2.連続建て 3.重ね建て
8.併用住宅区分	1.専用住宅		2.併用住宅		9.住宅性能評価書の有無	1.有 2.無	
10.住宅性能評価書	交付日・番号	平成 年 月 日		号	検査機関名		

1 リ・ユース住宅のタイプがリ・ユース住宅及びリ・ユースマンションの場合は、次のとおり住宅部分の床面積又は住宅の専有面積の下限が資金区分により異なりますので、融資申込者の資金区分に応じてご確認ください。

[リ・ユース住宅の場合]

財形住宅 : 40m<sup>2</sup>  
住まいひろがり(本人居住型) : 50m<sup>2</sup>  
及び 以外 : 60m<sup>2</sup>

[リ・ユースマンションの場合]

財形住宅、住まいひろがり(本人居住型) : 40m<sup>2</sup>  
以外 : 50m<sup>2</sup>

2 本適合証明書は、当該住宅が公庫のリ・ユース住宅購入融資又は証券化支援事業を活用した民間金融機関の住宅ローンの対象となる技術基準に適合していることを証明しているものであり、当該住宅の性能を保証するものではありません。

3 本適合証明書の有効期間は、現地調査実施日から6ヶ月です(リ・ユースプラス住宅又はリ・ユースプラスマンションについては、築年数要件によって6ヶ月未満となる場合があります。)。ただし、この有効期間内の借入申込みであっても、融資制度や基準等変更があった場合には、その内容が盛り込まれた適合証明書を作成する必要がある場合があります。

4 証券化支援事業(中古住宅)の優良住宅取得支援制度の適用については、金融機関への申込期間が定められていますので、当該申込期間内に借入申込みを行っていただく必要があります。

下記の欄については、この適合証明書を金融機関に提出する時に記入してください。

融資申込者氏名	(カ)
---------	-----

リ・ユース住宅用 現場審査情報 登録用コード
5 0 0 5